

家計調査資料を用いた日韓貯蓄行動に関する比較分析*

横浜市立大学 国際総合科学部 教授
鞠 重鎬 (クック ジェホ)

要 旨

総務省統計局の『家計調査年報』と韓国統計庁の『家計動向調査』資料に基づき、日韓両国の貯蓄行動に関する比較分析を行う。日本のマクロ家計貯蓄率は石油危機直後の 1974 年には 23.2%にも達していたが、2012 年には 1.9%にまで落ちた。マクロ貯蓄率の下落とともに、経済成長率も下落してきたし、ミクロの家計貯蓄率も低下してきた。本稿では、両国の階層別の所得分布について議論した後、実態を反映した所得階層別の貯蓄率の計算を試みる。分析によると、日本が抱えている重要な問題は、「所得・貯蓄の減少の中での所得・貯蓄分布の不平等化」であることが明らかになる。さらに本稿では、貯蓄と所得・消費・社会保障との関係について、2000 年から 2011 年の所得階層別のパネルデータを用いた推計も行う。推計結果によると、日韓ともに教育費と貯蓄との間には、強い負の関係が見られる。とともに、年金（韓国は移転所得）と貯蓄が負の関係、つまり貯蓄と社会保障支出との代替関係が示される。

目 次

- I 始めに
- II 『国民経済計算』における家計貯蓄率の 日韓比較
- III 家計調査資料による所得格差の日韓比較
- IV 先行研究と家計調査資料の貯蓄率
- V 貯蓄率の再計算と所得階層別貯蓄分布
- VI 貯蓄と所得・消費・社会保障との関係：パネルデータによる推計
- VII 終わりに

I 始めに

本研究では、家計調査資料に基づき、日韓の貯蓄行動について比較分析を行う。対象となる主な資料は、日本の総務省統計局の『家計調査年報』と、韓国の統計庁の『家計動向調査』である。

周知のように、長期的な経済成長のエンジンは投資である。投資は資金需要であり、貯蓄は資金供給である。内閣府の『国民経済計算』資料によると、日本のマクロ家計貯蓄率

*本稿は一般財団法人ゆうちょ財団の助成を受け行われた研究である。ここに記しお礼を申したい。

はオイルショック直後の1974年には23.2%にも達していたが、その後は持続的に下落し、2012年には1.9%にまで落ちている¹。同資料に基づき年代別に貯蓄率を計算すると、1980年代は15.0%、1990年代は11.8%、2000年代は3.5%とその下落ぶりが激しい。また年代別の実質GDP成長率は、1980年代は4.7%を記録するが、1990年代は1.1%、2000年代は0.7%に過ぎない。貯蓄率の下落とともに、経済成長率も下落してきたことがわかる。

後述の先行研究からの指摘もあるように、日本の『国民経済計算』のマクロ貯蓄率と『家計調査』の貯蓄率(平均貯蓄性向)とはズレが生じる。傾向的には家計貯蓄率も低下してきた。しかし『家計調査』に掲載している貯蓄率は非常に高く現れる。『家計調査』には、可処分所得(実収入から税金などの非消費支出を差し引いた額)に占める平均消費性向を掲載してある。1からこの平均消費性向を差し引き平均貯蓄性向(つまり、平均貯蓄率)を計算すると、2000年は27.9%、2011年は27.5%と非常に高い²。これらの『家計調査』資料の平均貯蓄率(または黒字率)は、実態を反映しているとは言い難い。一方、韓国の『家計動向調査』資料には、貯蓄率そのものが掲載されていない。本稿の目的の一つとして、家計調査に基づき、より実態を反映できる所得階層別の貯蓄率の(再)計算を試みる事が挙げられる。

政府支出の増加には、社会保障費の増加も含まれる。貯蓄が将来のための蓄えということからすると、貯蓄と社会保障支出との代替関係、つまり社会保障費の増加が貯蓄を減少させる役割をも担うかどうかをチェックすることも意義があると思われる。本稿では所得・消費・社会保障(または移転所得)と貯蓄との関係についても、2000年から2011年の所得階層別のパネルデータに基づいた推計をも行う。その結果によると、日韓ともに年金(韓国は移転所得を用いた)と貯蓄が負の関係(すなわち、代替関係)が見られる。また日韓ともに教育費と貯蓄には強い負の関係が見られる。

本稿の計算によると、両国ともに低所得層(たとえば、第I十分位)は負の貯蓄となる。特に日本に見られる問題は、所得水準が減少しながら所得分布も不平等化したことである。「家計所得の減少と格差社会が同時に進行する」という望ましくない現象が起きている。つまり効率性と公平性のトレードオフ(trade off:相反関係)ではなくトレードオンになっていることが問題だ。その背景としては、少子高齢化に伴う経済活力の減少とともに、政府政策の失敗も大きな要因と言える。

1990年代初めのバブル経済が崩壊した後、借金頼りによる政府部門の介入が目立ち、それがすしる民間の投資活動の低下をもたらしたと言えよう。国内総支出の構成を見てもその点は明らかだ。例えば、国内固定資本形成(つまり、投資)は1990年31.8%から2011年19.1%に12.7%pも下落したのに対し、政府最終消費支出は同期間中9.0%から20.4%に11.4%pも上昇している。民間投資と政府支出がちょうど逆の動きとなっているわけだ。[投資の減少→所得の減少→貯蓄の減少]という連鎖が起きたとも言える。

¹ 2012年の家計貯蓄率はOECD(2012)より引用。

² 黒字率や平均貯蓄率(性向)の定義については第4節を参照されたい。

以上の内容をより具体的に分析するに当たり、本稿は以下のように構成している。第2節では、まず『国民経済計算』における日韓の家計貯蓄率について比較する。第3節では、家計調査資料の概括と分析対象について述べた後、家計調査資料を用いた所得格差の日韓比較を行う。第4節では、貯蓄率に関する先行研究を紹介した上、家計調査資料の貯蓄率が実態を反映していないことを指摘する。第5節では、独自の計算式に基づいて貯蓄率の再計算を試み、それを基に所得階層別の貯蓄分布を分析する。第6章では、貯蓄と所得・消費・社会保障との関係について、パネルデータを用いた推計を行う。最後の第7章は結論パートである。

II 『国民経済計算』における家計貯蓄率の 日韓比較

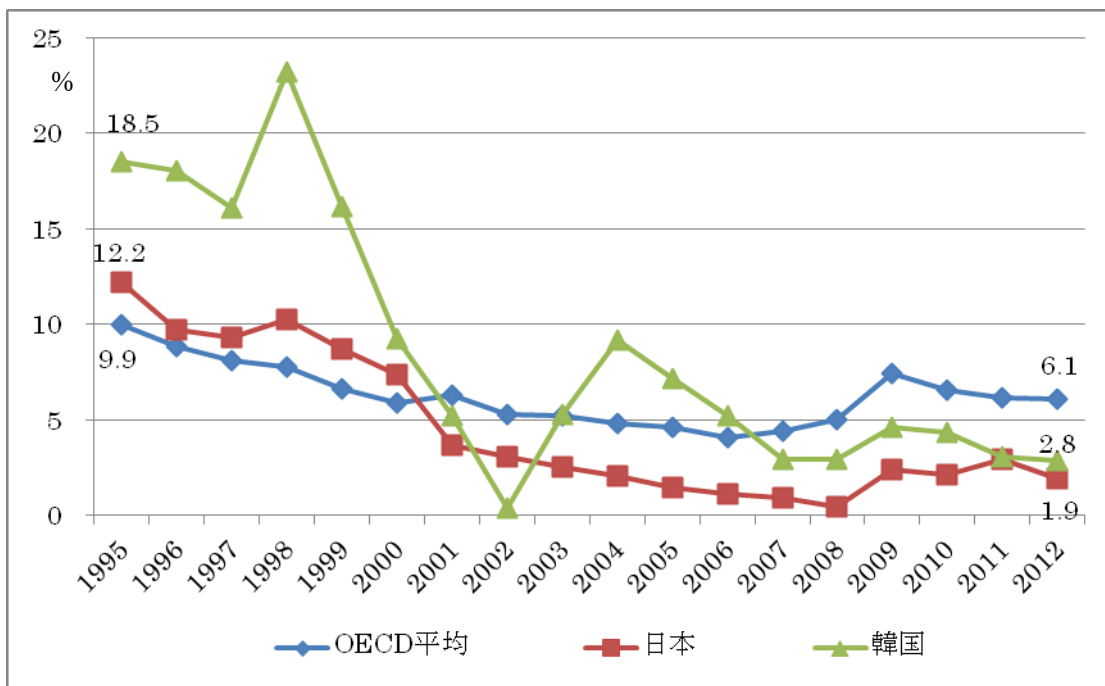
韓国は、1994年世界貿易機構（WTO）に加入し、1990年代半ばに金融市場開放、1996年には、経済協力開発機構（OECD）に加入した。そのような開放化や役割への期待とは裏腹に、OECD加入の翌年（1997年）11月に韓国を襲ったのは金融（経済）危機だった。韓国は世界通貨基金（IMF）から救済資金を受けることに至り、厳しい経済状況に陥ってしまった。韓国は過酷な経済危機を乗り越えるため、危機後は外貨稼ぎに向けた輸出ドライブ政策に乗り出した。

経済危機が起こるや、企業は構造調整（restructuring）を行った。1997年末の経済危機以降、従業員の中には、整理解雇の波にさらされ、苦しい生活に強いられた人々も多かった。表1に見るように、1997年5.8%だった韓国の（名目）経済成長率は1998年には-5.7%に急落した。失業率も1997年2.6%から1998年7.0%にまで上昇した。その後、危機を乗り越えるための何年間は、家計部門の貯蓄率は急激に下落した。

韓国とは違って日本は、金融危機までには経験していないものの、1990年代初めバブル経済が崩壊し、経済状況はじわじわと低迷して行った。民間部分の資金需要を示す投資は減り、非正規雇用が増え、貯蓄余力も下がり続けた。それとともに、浮き彫りになったのが格差社会の問題である。本稿は、日韓両国の家計調査に基づいた所得階層別の貯蓄行動に関する比較に焦点を当てているが、日韓の所得分布についても調べている。貯蓄と所得とが深く係わっているからである。

まず全体像をつかむため、国全体の貯蓄率を示す『国民経済計算』における家計貯蓄の推移について見てみよう。その手段として、簡単にOECD平均と比較しながら両国のマクロ貯蓄の現状について言及したい。図1と表1は、1995年以降OECD平均と比較した、日韓両国の『国民経済計算』における家計貯蓄を示したものである。表1には参考値として実質GDP成長率も載せている。

図1 日韓の『国民経済計算』における家計純貯蓄（OECD平均と比較）



注：家計の純貯蓄率は可処分所得に占める割合である。

出所：OECD (2012), *OECD Economic Outlook*, Volume 2012 Issue 2, p. 229.

表1 日韓の『国民経済計算』における家計純貯蓄率(%) (OECD平均と比較)

	実質成長率		家計純貯蓄率				実質成長率		家計純貯蓄率		
	日本	韓国	日本	韓国	OECD		日本	韓国	日本	韓国	OECD
1995	2.7	8.9	12.2	18.5	9.9	2004	1.5	4.6	2.1	9.2	4.8
1996	2.7	7.2	9.7	18.1	8.8	2005	1.9	4.0	1.4	7.2	4.6
1997	0.5	5.8	9.3	16.1	8.1	2006	1.8	5.2	1.1	5.2	4.1
1998	-1.5	-5.7	10.2	23.2	7.7	2007	1.8	5.1	0.9	2.9	4.4
1999	0.5	10.7	8.7	16.1	6.6	2008	-3.7	2.3	0.4	2.9	5.0
2000	2.0	8.8	7.3	9.3	5.9	2009	-2.0	0.3	2.4	4.6	7.4
2001	-0.4	4.0	3.7	5.2	6.3	2010	3.4	6.3	2.1	4.3	6.5
2002	1.1	7.2	3.1	0.4	5.3	2011	0.2	3.7	2.9	3.1	6.1
2003	2.3	2.8	2.5	5.2	5.2	2012	1.2	2.0	1.9	2.8	6.1

注：家計の純貯蓄率は可処分所得に占める割合。OECDは、OECD平均の値。実質成長率は、実質GDP成長率。

出所：内閣府『国民経済計算』。

韓国銀行経済統計システム(ECOS: Economic Statistics System)。

OECD Economic Outlook 92 database(SNA93)。

図1や表1に見るように、1990年代までは日韓両国の家計貯蓄率は、ともにOECD平均を上回る水準だったが、2000年代に入ると両国の貯蓄率は、OECD平均を下回ることになる。例えば、1995年、日本の家計貯蓄率は12.2%、韓国の家計貯蓄率は18.5%であり、OECD平均貯蓄率9.9%を上回る。それが2001年の家計貯蓄率を見ると、日本は3.7%、韓国は5.2%までに下落し、OECD平均貯蓄率6.3%を下回ることになる。

1997年末金融（経済）危機を経験した韓国は、家計貯蓄率の下落ぶりはすさまじかった。図1と表1に現われているように、韓国の家計貯蓄率は1998年23.2%だったが、2002年には0.4%までに、わずか四年で22.8%pも急激に下落する。それだけ貯蓄の余力がなくなったこと、または、1997年末の経済（金融）危機が、家計部門に与えた打撃の影響が大きかったことを物語る。幸いなことに韓国はその危機を3年程度で乗り切ることになる。2000年代半ばに韓国は、一時的にOECD平均貯蓄率を上回ることになるが、2000年代後半になると、再びOECD平均を下回ることになる。

一方、日本の家計貯蓄率は下落し続け、2008年にはリーマン・ブラダースの破綻という米国発金融ショックがあった。いわゆるリーマン・ショックで、その年日本の家計貯蓄率は0.4%という低点に達していた。その後日本の家計貯蓄率は上昇に転じたが、OECD平均の貯蓄率水準よりは程遠く低い水準である。以上より2000年代後半以降は、日韓ともに貯蓄率が非常に低い水準から抜け出せないでいることがわかる。貯蓄率の低下が短期的には景気回復にとって好ましいかも知れない。しかし貯蓄率の低下は長期的には経済成長を支えるための基盤がなくなることを意味し、決して好ましいとは言えない。日韓両国が直面している問題は、短期的だけでなく長期的にも高い貯蓄率への期待が厳しくなりつつあることである。

市場経済の発達とともに各国は、格差社会という不平等な所得分配問題が立ちふさがっている。マクロ家計貯蓄率は、国全体の家計貯蓄率の平均水準を示すに止まるため、ミクロ的に家計の所得や貯蓄分布がどのようになっているかは把握できない。以下では所得階層別の所得と貯蓄分布についてより具体的に調べる。本稿の分析によると、とくに日本では、「景気低迷の中の格差社会（所得不平等の進行）」という好ましくない現象が起きていることが示される。

III 家計調査資料による所得格差の日韓比較

1. 家計調査資料の概括と分析対象

家計調査は、国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的とする調査である³。同調査は、施設等の

³総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/data/kakei/1.htm#1>) による。日本の『家計調査』に係わる説明は、総務省統計局の「家計調査概要」に基づいたものである。

世帯及び学生の単身世帯を除いた全国の世帯を調査対象としている。調査結果は、1世帯当たり1か月間の収支金額に揃え、年平均の結果をまとめた『家計調査年報』を翌年6月ごろに刊行する⁴。

日本の『家計調査』は1946年（昭和21年7月）に総理部総計局（当時は総理庁統計局であった）が「消費者価格調査」という名前として調査が実施された。その後、1951年に「消費者実態調査」という名前に変更された後、1953年4月から「家計調査」と改められ、現在までその調査が継続し実施されている。

韓国の家計調査は、統計法第17条の規定に基づき、『家計動向調査』として実施される公認統計である。調査方法は、調査員が全国の標本世帯の家計特性を項目別に調査し、それを地方統計事務所が中間まとめを行った後、最終的に統計庁が集計する方法をとる。毎月調査し、四半期毎および年間毎に公表する。集計した統計資料は、韓国統計庁のKOSIS国家統計ポータルに「家計動向調査年報」資料にして公開する。

韓国の家計調査の目的は、家計収支の実態を把握し、国民の所得と消費水準の変化の測定および分析に必要な資料を提供することにある。その目的は日本と大抵同一の目的であるが、韓国統計庁では家計調査の目的についてより具体的に言及している。韓国統計庁の言う家計調査の目的としては、1) 消費者物価指数のウェイト算定のための基礎資料、2) 経済・社会政策の立案のための基礎資料、3) 所得分配指標の作成のための資料、4) 国民経済計算などを推定するための基礎資料、住居移転費の算定・低所得層の支援・勤労者の賃金基準の決定のための資料提供などが挙げられる。

本稿の貯蓄行動について主な比較対象は、日本の『家計調査年報』と韓国の『家計動向調査』に載っている全国の「勤労者世帯」である。勤労者世帯を比較対象とする理由は、勤労者世帯が、家計収入と支出に関する内容が詳細に分類されており、しかも両国のこの資料が他の資料に比べ、両国の調査項目がほぼ一致し調査方法も類似性が大きいいため、一貫性のある比較が可能であるからだ⁵。その背景には、韓国が日本の家計調査資料を参照し、作成した経緯がある。

家計調査資料には全世帯（韓国の場合、全家口となっている）の調査結果も提供しているが、勤労者世帯の調査に比べ一貫性のある調査項目が少ない。韓国の場合、1990年から全世帯、勤労者世帯、勤労者以外の世帯に対し、比較できるような資料を公開しているが、日本は依然として全世帯の調査と勤労者世帯との調査項目間の差が大きい⁶。

全世帯の場合、消費支出については詳しく調査されているが、所得（あるいは収入）項

⁴ 『家計調査年報』を刊行する前の調査結果は、地域・世帯・収入区分ごとに、調査月翌月末に二人以上の世帯を速報値として公表し、その約1か月後に「家計調査報告」を月報にインターネットに掲載する。一方、単身世帯及び総世帯の家計収支に関する結果や二人以上の世帯の貯蓄・負債に関する結果は、四半期ごとに公表する。

⁵ 例えば、消費者実態調査、農村経済調査などは、日韓の比較範囲が制限される。

⁶ 以前は、農家が除外されたが、現在は農家世帯も全世帯の中に含まれている。農家を除いた意味から、韓国の家計調査はその名前を『都市家計年報』としたこともあるが、現在は『家計動向調査』という名前を使う。日本の家計調査は1965年までは全都市を調査対象にしたが、1966年からは全国を対象にして調査している。

目についてはその制限が大きい。全世帯の所得項目においては、全体収入のみが把握でき、その構成内容については調査されていない。それは全世帯には勤労者世帯だけではなく、個人営業世帯なども含まれているので、所得の構成内容を一致させるほどの適当な項目の基準がなかったからであろう。それに対し、勤労者世帯においては収入と支出項目が詳しく調査されている。以上のような理由から、本稿では勤労者世帯を主な調査対象とし日本と韓国の家計貯蓄行動についての比較を行う。

主な調査対象時期は、2000 年以降 2011 年までである。家計調査の調査では、所得階層 10 分位別資料を 1979 年から提供しているが、日本の総務庁統計局が『家計調査年報』資料を 2000 年度の調査資料より時系列的に公開している。両国間の比較の整合性を保つため、2000 年から 2011 年までに統一し比較分析を行う。

2. 所得水準の日韓比較

以下では、まず一人当たり GDP と家計所得の日韓比較を行った後、次の第 4 節で家計調査資料に基づいた所得階層別の貯蓄率の日韓比較を行う。貯蓄が所得の関数であることからすると、自然な流れであると思われる。表 2 は所得指標（一人当たりの GDP と家計所得）と所得格差指標（変動係数と十分位分散度）を計算し日韓比較ができるようにまとめたものである。

表 2 所得水準と所得格差指標の日韓比較

	一人当たり GDP (ドル)			家計所得 (日本/韓国)	家計所得の変動件数		家計所得の分散度	
	日本 J	韓国 K	J/K		日本	韓国	日本	韓国
2000	37,292	11,349	3.29	2.78	0.468	0.555	1.593	1.901
2001	32,716	10,655	3.07	2.49	0.468	0.570	1.596	1.943
2002	31,236	12,093	2.58	2.18	0.478	0.555	1.629	1.892
2003	33,691	13,448	2.51	2.09	0.465	0.523	1.580	1.799
2004	36,442	15,038	2.42	2.05	0.464	0.545	1.575	1.857
2005	35,781	17,547	2.04	1.53	0.530	0.546	1.785	1.866
2006	34,102	19,662	1.73	1.25	0.544	0.542	1.842	1.842
2007	34,095	21,592	1.58	1.15	0.530	0.561	1.806	1.907
2008	37,972	19,018	2.00	1.47	0.530	0.554	1.800	1.877
2009	39,473	16,966	2.33	1.85	0.544	0.560	1.851	1.904
2010	43,063	20,536	2.10	1.70	0.525	0.539	1.781	1.839
2011	45,903	22,393	2.05	1.67	0.535	0.542	1.828	1.852

注：1) 家計所得は、総務省統計局(各年度)『家計調査年報』(家計収支編)と韓国統計庁『家計動向調査』

の勤労者世帯の十分位階級別1世帯当たり1か月間の収入(所得)をいう。

2) 家計所得の日韓倍率の計算の際には、年平均の為替レート(下記のECOS資料より)を用いた。

3) 下記には2013年5月31日アクセス。

出所:総務省統計局(各年度)『家計調査年報』(家計収支編)(<http://www.stat.go.jp/data/kakei/npsf.htm>)。

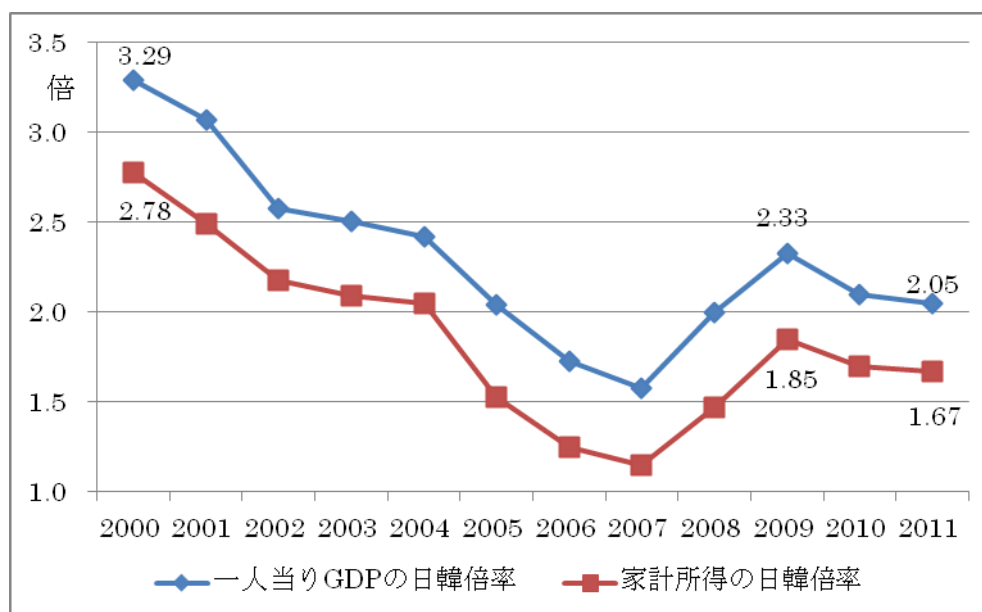
韓国統計庁のKOSIS国家統計ポータル(<http://kosis.kr/wnsearch/totalSearch.jsp>)。

韓国銀行経済統計システム(ECOS) <http://ecos.bok.or.kr/>。

表2に現われているように、一人当たりGDPを見ると、2000年には日本が37,292ドル、韓国が11,349ドルで、日本が韓国に比べ、3.29倍も高かった。それが、2011年には、日本が45,903ドル、韓国が22,393ドルになり、日韓の一人当たりGDPの格差は2.05倍に縮まった。2011年は2000年に比べ、日本は8,611ドルの増加に止まっているが、韓国は11,044ドルが増加しており、同期間中、およそ2倍の増加を見せる。表2を見ると、マクロデータの一人当たりGDPと、マイクロデータの家計所得との間には、日韓の倍率の差も大きい。マクロとマイクロデータ間の集計方法や調査方法の差が大きいからである。

表2に見るように、家計調査のデータによる日韓の家計所得の倍率の差を見ると、2000年には、日本が韓国に比べ2.78倍高い水準であったが、2011年には、1.67倍の水準にまで縮小する。日本の家計所得の減少について、祝迫・岡田(2009)では、1990年代末以降、本格的な企業のリストラクチャリングの進行により急激に家計の収入が減少したという。図2では、表2掲載の2000年から2011年までの一人当たりGDPと家計所得において、日韓倍率の推移を描いたものである。

図2 一人当たりGDPと世帯当り家計所得の日韓比較(日本÷韓国)



出所:表2の出所と同じ。

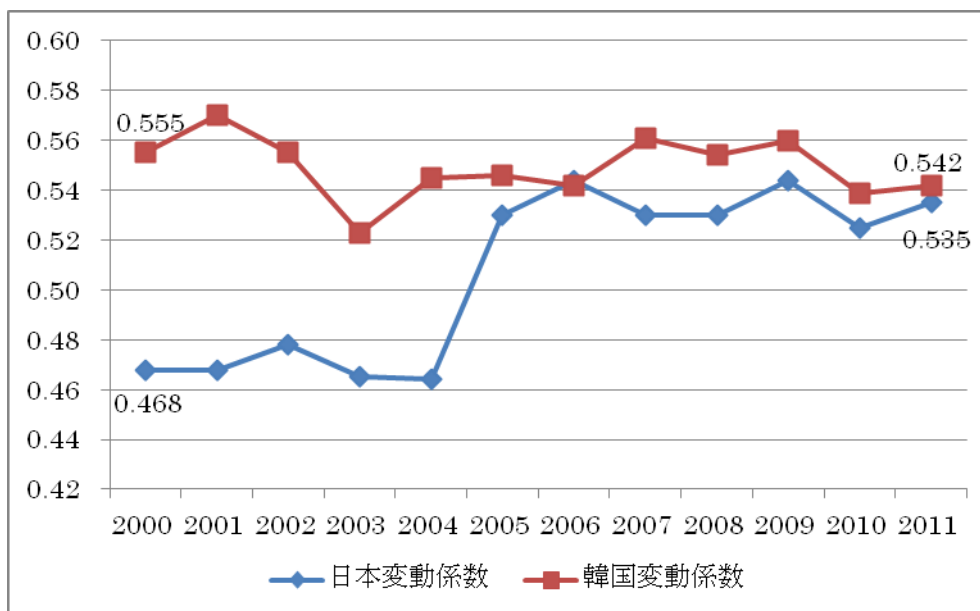
一人当たり GDP と家計所得との差は、構造的な差であるため、その差はある特定の年だけに現われるのではなく、毎年ほぼ一定の差を保ち現われる。図 2 に見るように、一人当たり GDP と家計所得の日韓の倍率の差は縮小したが（すなわち、右上がりのグラフとなっているが）、両変数間の差があまり変わらないまま（即ち、両グラフの間隔は維持されたまま）、ほぼ同じ大きさの差を保ってきたことがわかる。図 2 に見るように、一人当たり GDP と家計所得との日韓格差は、2000 年 0.51p（ $=3.29-2.78$ ）の差があったが、2009 年には 0.48p（ $=2.33-1.85$ ）、2011 年には 0.38p（ $=2.05-1.67$ ）の差が現われるなど、大抵 0.4~0.5p の差を維持し、一人当たり GDP が家計所得よりも高く現われる。

一人当たり GDP の日韓倍率の差が家計所得のそれよりも高く現われることは、日韓において、ミクロ的な家計部門の所得格差が、マクロ的な家計部門の所得格差に比べ、相対的に低いことを意味する。周知の通り、経済主体には家計、企業、政府があり、勤労者の収入は企業の労働費用である。表 2 の家計所得には所得税や社会保障負担も含まれていることからすると、日本企業が韓国企業より相対的に労働費用の割合が低いことを示唆する。それだけ韓国に比べ日本は、企業の経済活動による利益が、家計に相当部分が還元されていないことが考えられる。日本企業の利益が家計部門に還流し、それが日本の家計調査の収入（所得）に反映される構造になると、家計所得の日韓格差はより大きくなる。

3. 階層別所得格差の日韓比較

最近、日本での所得格差が社会問題となっている。以下では、日韓において、2000 年代の所得格差がどのような動向を見せるかを簡単に調べる。図 3 は、表 2 に計算してある家計所得の変動係数の推移を描いたものである。

図3 日韓における所得階層別の家計所得の変動係数推移



出所：表2の出所と同じ。

表2と図3の変動係数の値は、各所得階層の所得額の標準偏差を平均所得で割った値である。周知の通り、変動係数の値が大きければ、所得分布も不平等であることを表す。表2と図3に見るように、2000年代前半、日本の所得格差は激しくなかったが、2000年代半ば所得格差が激しくなる。日本とは異なり、韓国は2000年代所得分布の不平等度がそれ程変化がないことがわかる。図3に端的に現われているように、日本では家計所得の変動係数が、2000年0.468から2011年0.542に、0.074p高くなった（すなわち、所得格差が深化した）ことがわかる。それに対し、韓国の変動係数は同期間中、0.555から0.535に0.020p低くなった（すなわち、所得分布が若干改善した）。しかし、その変化の値が非常に小さいことからすると、韓国の2000年代所得分布はそれ程変化がなかったと言えよう。

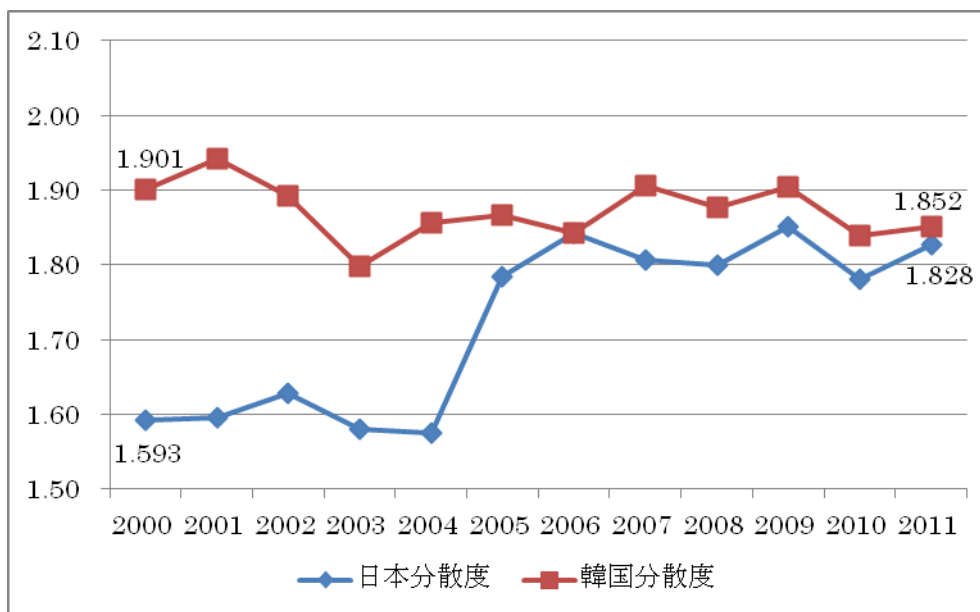
両国間の横断面的な視点から述べると、2000年、韓国は日本に比べ、家計所得の変動係数が0.087p (=0.555-0.468)も高かった。それは、2000年の時点で、韓国の所得不平等の程度が日本よりも相当程度高かったことを意味する。しかし、2011年になると、その差が0.007p (=0.542-0.535)の差に過ぎない。それだけ、2011年の時点で、韓国と日本との勤労者世帯の家計所得の不平等度の差はあまり現れないほど縮小したことを示唆する。

所得分布の尺度には変動係数だけでなく、ジニ係数や所得階層別の分散度など数多くある。ここではその尺度として、李(1988)の研究と同じく、「十分位分散度」を算出した結果を用いる。十分位分散度は、以下の式に基づいて計算した値である。

$$\text{十分位分散度} = (\text{第X十分位所得} - \text{第I十分位所得}) / \text{平均所得} \quad (1)$$

変動係数の値と同じく、十分位分散度の値が大きければ、所得分布も不平等であることを表す。表2にはその計算結果を示しており、図4はそれを図示したものである。

図4 日韓における所得階層別の家計所得の十分位分散度推移



出所：表2の出所と同じ。

図3と図4から見るように、変動係数計数による所得分布の不平等度の動きと、十分位分散度の尺度による動きとはほとんど同じ動きを見せることがわかる。すなわち、2000年代、日本の所得格差は激しくなったが、韓国は所得分布の不平等度はそれほど変化はないこと（若干緩和された程度）が読み取れる。図4を見ると、日本では家計所得の十分位分散度の値は、2000年1.593から2011年1.828に0.245p高くなった（すなわち、所得格差が深化した）ことがわかる。それに比べ、韓国のそれは同期間中、1.901から1.852に0.049p低くなった（すなわち、所得分布が若干改善した）が、全般的に所得分布はそれ程変化がなかったことが読み取れる⁷。

IV. 先行研究と家計調査資料の貯蓄率

1. 貯蓄率に関する先行研究

⁷ ちなみに、所得分布の不平等度を表す尺度はそれぞれ長短があるが、本研究の焦点が、家計調査資料に基づいた所得階層別の貯蓄に関する議論であることから、所得分布の尺度に関する長短の議論は控えたい。

本研究では、日韓両国の『家計調査』に基づいた所得階層別の貯蓄率分析に焦点を当てている。貯蓄率に関する既存研究は、数多く行われた。日本の家計貯蓄に関する総合的な分析は、高山他(1989)『日本の家計資産と貯蓄率』と言えよう。その分析においては、個々の世帯に着目し、日本における家計資産を金融資産と実物資産を対象に、総合的な推計作業を行う。同分析では日本の家計部門の貯蓄率についても、資産純増という観点から、複数の貯蓄率の概念を定義し再推計している。推計に主に利用した資料は、1984年の総務庁の『全国消費実態調査』の個票データである。

高山他(1989)の主な特徴は、ストックとフローに関する総合的なマイクロデータを利用したことである。推計においては、例えば、資産データを用いて、資産相互間の代替関係を調べたり、年金が貯蓄にどのような影響を与えるかを分析したり、消費における資産効果を計測したりする。同分析は膨大な作業ではあるが、推計分析結果が並列に並べられているため、何が重要であるかのポイントをつかめにくいところがある。

その後、高山(1992)では、上述の高山他(1989)で行った『全国消費実態調査』を用いた推計結果を、よりまとまった形として提供する。家計貯蓄率の推計においては、貯蓄に含める項目を区別する方法によって、家計の貯蓄率を8つに分けて推計している。そのうち、最も重要な項目としては、帰属住宅サービス、耐久財の便益、キャピタル・ゲーンなどである。高山(1992)では、どのような変数(例えば、帰属住宅サービス、耐久財の便益など)を推計式に含めるかによって、貯蓄(率)への影響が非常に異なって来ることを指摘する。

高山他(1989)や高山(1992)の分析方向とは異なるが、貯蓄率に関する研究として、ミクロ家計貯蓄率とマクロ家計貯蓄率のギャップについての研究も盛んに行われた。日本の「家計調査」の貯蓄率(黒字率)と「国民経済計算」の貯蓄率は、1975年当時、それぞれ22.9%と22.8%としてほぼ同じ水準であった。それが、1993年には「家計調査」の貯蓄率は25.7%、「国民経済計算」の貯蓄率は14.7%として、両者のギャップは11%ポイントにまで拡大した。岩本他(1995と1996)や宇南山(2009)などの貯蓄率に関する研究は、両者のギャップがどのような要因によるものかを分析したものである。

岩本他(1995と1996)では、「家計調査」と「国民経済計算」の貯蓄率計算に用いられる項目に差があること考慮し、両者の間で異なって扱われている項目を調整し、その差の原因を分析する。その項目調整の結果、両者の乖離がどれ程縮小されるかに注目することが主なねらいである。「真」の貯蓄率を探る作業は非常に重要であるが、何が「真」の貯蓄率なのかについてはまだ統一された見解は存在しない。つまり、「家計調査」と「国民経済計算」の貯蓄率の計算方式の差があるため、今後も拡大するとは断言できない。

宇南山(2009)では、家計調査から計算した家計貯蓄率とSNA(Systems of National Account)での貯蓄率との乖離の原因を究明するとともに、日本の貯蓄率の低下の原因を考察している。同研究では、近年の統計の整備を活用すると、両者間の貯蓄率の乖離の3分の2が説明でき、残りの3分の1の乖離については、家計調査の誤差を検討することによ

って説明できるという。さらに、宇南山(2009)では、近年の貯蓄率の低下の要因として、高齢化という社会構造変化の要因に加え、無職世帯の貯蓄率の急激な低下が重要な原因となっていることを指摘する。

1990年代以降、日本では無職世帯だけでなく、長期の非正規雇用の増加が目立ち、それが貯蓄率の低下につながり、かつ所得分布をも不平等化させ格差社会を生み出した。石井(2009)ではバブル期からデフレ期にかけての家計の予備的貯蓄行動を分析する。石井(2009)は、非正規雇用の急速な増加など労働市場の構造面の変化が貯蓄率に及ぼす影響が大きいことを示す。石原・土居(2004)では、「家計調査」の勤労者世帯を対象に実質可処分所得成長率の予測値の分散をリスク指標とし、その指標が貯蓄率にどのような影響があるかを調べる。その指標は所得リスクを表す指標である。その指標が貯蓄率に及ぼす影響は1980年代以降低下していると言う結果を見せる。また失業率などの雇用リスク指標も貯蓄率に有意に影響を及ぼすことを示す。

本稿は、日韓の『家計調査』に基づき、主に2000年代を対象に、両国の所得階層別の貯蓄率分析に焦点を当てる。その際、家計調査の貯蓄率が実態を反映するに限界が大きいことを指摘し、独自の再計算を行う。その計算結果に基づいて所得階層間貯蓄率分布の実態や、貯蓄と所得・消費支出項目、年金がどのように関連しているかを分析するのが主な内容となる。

2. 家計調査資料における貯蓄関連用語の定義

通常の貯蓄率 s は、以下の式のように定義される。

$$s = 1 - C/Yd \quad (2)$$

ここで、 C は消費支出であり、 Yd は可処分所得である。

日本の家計調査では、各調査項目を用いて可処分所得、黒字（金融資産純増（貯蓄純増（預貯金純増、保険純増）、有価証券純購入が含まれる）、土地家屋借金純減、他の借金純減、分割払購入借入金返済（月賦）純減、一括払購入借入金返済（掛買）純減、財産純増、その他の純増、及び繰越純増が含まれる。「可処分所得」とは、実収入から税金などの非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入をいう。すなわち、

$$\text{可処分所得} = \text{実収入} - \text{税金などの非消費支出} \quad (3)$$

『家計調査年報』には、黒字率をも載せているが、その黒字率がここでの貯蓄率であり、その値は1から平均消費性向を引いた値と等しい。「黒字」とは、「実収入」と「実支出」との差であり（マイナスであれば赤字）、これは「可処分所得」から「消費支出」を差し引いた額とも同じである。すなわち、黒字は以下のように計算される。

$$\text{黒字} = \text{実収入} - \text{実支出} = \text{可処分所得} - \text{消費支出} \quad (4)$$

上記の黒字とは別に、貯蓄純増や金融資産純増をも掲載している。貯蓄純増とは、「預貯金」と「保険料」の合計から「預貯金引出」と「保険金」の合計を差し引いたものであ

る。すなわち、

$$\text{貯蓄純増} = (\text{預貯金} + \text{保険料}) - (\text{預貯金引出} + \text{保険金}) \quad (5)$$

また、金融資産純増とは、貯蓄純増に「有価証券購入」と「有価証券売却」との差を加えたものである。すなわち、

$$\text{金融資産純増} = \text{貯蓄純増} + (\text{有価証券購入} - \text{有価証券売却}) \quad (6)$$

となる。

上記の金額計算にもとづいて、『家計調査年報』では、黒字率、金融資産純増率、平均貯蓄率（貯蓄純増）、平均消費性向という指標の値計算を載せている。

① 黒字率とは、可処分所得に対する黒字の割合である。

$$\text{すなわち、黒字率} = \text{黒字} \div \text{可処分所得} \times 100 \quad (4-1)$$

② 平均貯蓄率とは、可処分所得に対する貯蓄純増の割合である。

$$\text{すなわち、平均貯蓄率} = \text{貯蓄純増} \div \text{可処分所得} \times 100 \quad (5-1)$$

③ 融資産純増率とは、可処分所得に対する金融資産純増の割合である。

$$\text{すなわち、金融資産純増率} = \text{金融資産純増} \div \text{可処分所得} \times 100 \quad (6-1)$$

④ 均消費性向とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

$$\text{すなわち、平均消費性向} = \text{消費支出} \div \text{可処分所得} \times 100 \quad (7)$$

これらの式に基づいた家計調査の平均消費性向や平均貯蓄性向は、現実の実態を反映するとは言い難いところがある。本研究ではその点を念頭に入れ、所得階層別の貯蓄率の再計算を行いそれに基づいた日韓比較を行う。

3. 日本の『家計調査』における所得階層別の貯蓄率

日本の『家計調査年報』には、可処分所得に対する消費支出の割合として、各所得階層の平均消費性向を掲載してある。同調査では可処分所得を、「実収入」から税金や社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額に定義する。しかし、その可処分所得の定義には、実収入以外の収入や実支出以外の支出が反映されていないという問題が絡む。同調査では年間収入も載っているが、その「年間収入」は過去1年間の現金収入である。そのため、各年間収入階級の現金実収入の平均を12倍してみると、必ずしも当該階級内には入らないという。実際に、一ヶ月間の世帯当たりの現金収入（所得）を12倍してもその金額が年間収入にはならずそのズレが大きい。

以上の家計調査の説明は、資産などの実収入以外の収入や実支出以外の支出を勘案した収入（所得）が集計されていないことを意味する。したがって、所得（収入）額や支出額をどのように定義するかによって、消費性向または貯蓄性向が大きく異なることになる。また、日本の家計調査に現われる平均消費性向を用いて、1からその値を引いて平均貯蓄性向が実態を反映する現実的な数値と見るのも、その限界が大きい。なぜ家計調査の平均貯

蓄性向が実態を反映するに限界が大きいかについて指摘しよう。表3には、『家計調査』掲載の平均消費性向から算出した平均貯蓄性向を示している。

表3 日本の『家計調査』掲載の平均消費性向から算出した平均貯蓄性向

	平均	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
2000	27.9	13.1	21.4	22.5	26.8	25.4	28.7	28.9	30.2	30.5	34.4
2001	27.9	15.9	20.5	23.3	25.4	25.7	26.4	30.0	29.3	30.2	35.0
2002	27.0	14.0	20.7	20.4	21.5	27.0	27.4	29.3	28.7	29.9	33.2
2003	25.9	11.4	18.9	22.3	23.2	25.2	23.3	25.2	28.4	27.9	34.5
2004	25.7	9.9	19.4	20.2	24.5	24.8	27.2	24.3	27.0	27.8	33.6
2005	25.6	14.4	18.9	19.2	23.3	22.3	20.3	25.4	25.3	29.4	35.3
2006	28.8	17.8	21.7	24.7	25.7	25.0	29.4	30.6	28.4	30.9	35.2
2007	27.9	13.7	22.6	21.9	24.2	25.0	29.3	29.4	29.3	29.4	34.8
2008	27.7	13.4	20.5	22.3	25.4	24.5	27.8	27.0	28.1	31.3	35.4
2009	26.1	16.6	21.5	17.0	21.1	25.8	23.5	25.4	28.0	26.9	35.5
2010	27.3	20.7	18.4	25.2	23.6	21.3	27.7	27.6	28.8	30.3	33.5
2011	27.5	10.2	24.6	21.7	22.8	25.8	25.9	28.0	29.6	30.6	34.5

注：1) 表の平均貯蓄性向の値は、『家計調査』にある平均消費性向を用いて、1からその値を差し引き算出したものである。

出所：総務省統計局(各年度)『家計調査年報』(家計収支編) (<http://www.stat.go.jp/data/kakei/npsf.htm>)。2013年5月31日アクセス。

表3の計算結果より、家計調査の平均消費性向を用いた平均貯蓄性向は、その平均所得の値がおよそ25%~30%という非常に高い貯蓄率となっていることがわかる。しかも、低所得層である第I十分位の所得階層であるとしても、平均貯蓄率が非常に低いかマイナスの値を示すのではなく、10%以上の平均貯蓄性向を見せる。年間収入を用いて計算すると、日本の一ヶ月間の世帯当たり家計所得は、2000年63万1,667円から2011年50万9,167円に12万2,500円も低下して来た。それにもかかわらず、表3にあるように、家計貯蓄率がまったくと言えるくらい下落してないことは、実態を反映していないことと言えよう。その背景には、家計調査に現われている平均貯蓄性向あるいは平均消費性向を算出する際、実収入以外の収入と実支出以外の支出を反映してないことがその原因と考えられる。

V. 貯蓄率の再計算と所得階層別貯蓄分布

1. 貯蓄率の計算式と計算結果

日韓両国の家計調査を用いた貯蓄率の比較を行おう。家計調査では貯蓄に関する調査というよりも、勤労者世帯とそれを含む全世帯の収入と支出の全般に注目する。貯蓄行動の動向を調べるには、『貯蓄動向調査』がより相応しいと言えるが、既に述べたように、両国家計の一貫性のある比較資料を得るには、家計調査の方がより有利である。家計調査の中でも勤労者世帯の調査において、両国はその類似性が多い。

比較目的であることを勘案し、本研究では実収入以外の収入と実支出以外の支出を反映するために工夫する。そこで、平均貯蓄性向（または平均消費性向）の計算の基準となる所得額として、年間収入を12で割った額を用いることにする。家計調査の用語説明だけでは、年間収入の中に実収入がいくらであり、実収入以外の収入がいくらであるかを把握することはできない。両方が混ざっていると見えよう。家計調査年報の用語説明には、勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）の収入は、年間収入しか調査されていない。つまり、消費支出項目及び年間収入の値しか得られない。それは今のところ、年間収入が間接的に基準所得の役割を果たすことと見なすし得ることであろう。

所得基準を年間収入とすると、家計調査調査の実支出、実支出以外の支出、そして実収入以外の収入も調整する必要があるだろう。そこで、本研究では、日本における平均貯蓄率（性向）を以下の式に基づいて算出する。

$$\text{平均貯蓄率} = [(\text{年間収入}/12) - (\text{実支出} + \text{実支出以外の支出} - \text{実収入以外の収入})] / (\text{年間収入}/12) \quad (8)$$

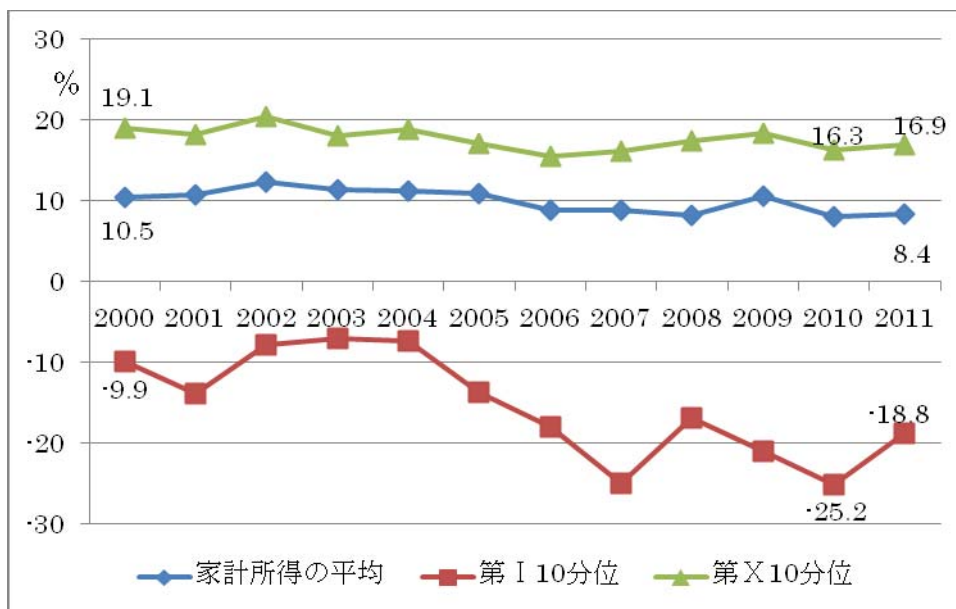
上記の式に基づき日本の所得階層別の平均貯蓄率（性向）を算出した結果を表4に載せてある。また、図5では、平均所得、第I十分位、第X十分位を抽出し、その値の推移を図示している。

表4 日本の所得階層別の平均貯蓄率（%）

	平均	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
2000	10.5	-9.9	-1.1	3.5	7.0	8.5	10.2	11.1	11.5	14.5	19.1
2001	10.8	-13.8	1.5	5.2	7.3	9.6	11.4	9.7	12.1	14.5	18.3
2002	12.4	-7.8	3.4	7.9	10.0	9.1	13.7	10.0	12.8	15.4	20.4
2003	11.4	-7.0	0.9	4.6	9.3	8.4	12.6	12.6	13.0	14.6	18.1
2004	11.3	-7.3	1.3	6.5	9.7	9.8	9.8	12.6	11.8	13.8	18.9
2005	10.9	-13.7	-0.6	5.4	8.8	7.6	11.1	11.7	13.0	13.6	17.2
2006	8.9	-17.9	-2.7	3.0	2.7	6.8	10.7	10.7	11.1	11.3	15.6
2007	8.8	-24.9	-2.5	4.8	4.4	7.2	8.6	10.2	9.3	12.2	16.1
2008	8.3	-16.9	-5.8	4.5	2.0	3.0	7.3	10.8	10.7	9.8	17.5
2009	10.6	-21.0	-1.0	3.4	6.4	7.5	11.4	11.5	11.6	14.5	18.4
2010	8.0	-25.2	-2.3	1.5	1.1	6.3	9.2	9.5	10.0	10.7	16.3
2011	8.4	-18.8	-8.6	1.8	2.9	5.9	10.0	9.9	10.1	11.1	16.9

出所：表2の出所と同じ。

図5 日本の平均家計所得、第I十分位、第X十分位階層の平均貯蓄率(%)



出所：表2の出所と同じ。

表4の結果を見ると、日本の所得階層間家計貯蓄率は、家計調査年報に載っている表3の貯蓄率とは大きく異なることがわかる。まず、指摘できることは、表4の平均貯蓄率は表3の家計調査の平均貯蓄率よりもはるかに低いことがわかる。例えば表3にある2000年の平均家計貯蓄率は27.9%であるが、本稿で計算した平均貯蓄率は10.5%と低くなる。もちろん本稿の貯蓄率の計算結果も完全な形での家計貯蓄率とは言い切れることは難しいが、表4の計算結果がより実態を反映すると考えられる。その根拠は以下の通りである。

表3の家計調査資料の貯蓄率動向を見ると、貯蓄率の分布はほとんど一定である。例えば、2000年第I十分位の貯蓄率は13.1%、第X十分位の平均貯蓄率は34.4%で、その差は21.2%pである。それが2011年第I十分位(34.5%)と第X十分位(10.2%)との貯蓄率の差は24.3%pと、それ程変わっていない結果を見せる。第3節に示したように、日本の家計所得は2000年代減少したことだけでなく、所得分布も悪化(不平等化)した。貯蓄が所得の関数であることからすると、所得分布が不平等化すると、貯蓄の分布も不平等化していくのが通常であろう。そのようなことを『家計調査資料』の家計貯蓄率は反映していないと言えよう。

表3の家計貯蓄率に比べ、本稿で計算した家計貯蓄率の分布は、所得階層間分布とも整合性がある。表4の計算結果を見ると、2000年代を通して貧困層(例、第I十分位)はマイナスの貯蓄率を見せる。しかもその貧困層の貯蓄率は時系列的に低下してきたことが読

み取れる。例えば、2000年の第I十分位の貯蓄率は-9.9%であったが、2010年には-25.2%と10年間に15.3%pも下落している。

富裕層（例、第X十分位）の貯蓄率も2000年19.1%から2010年16.3%へと2.8%p下落してきたが、その下落ぶりは貧困層に比べ、はるかに小幅である。その結果、図5に見るように、第X十分位と第I十分位との貯蓄格差は2000年29.0%p(=19.1%-(-9.9%))から2010年41.5%(=16.3%-(-25.2%))に大幅に広がってきたことがわかる。要するに、2000年代の日本は第3節で見た所得格差だけでなく、貯蓄格差も広がってきたと結論付けられる。

さて、韓国はどうだったかについて調べよう。韓国の場合には日本のような作業を行う必要はない。なぜならば、韓国の家計動向調査は、日本のように実支出、実支出、実収入以外の受取（収入）、実支出以外の支出（支払）の区分に沿った調査ではなく、所得を単に経常所得と非経常所得に分けているからである。支出も簡単に家計支出（消費支出と非消費支出）にわけるに止まる。そこで本研究では、韓国における平均貯蓄率を以下のような式に基づき算出する。

$$\text{平均貯蓄率} = (\text{所得} - \text{家計支出}) / \text{所得} \quad (9)$$

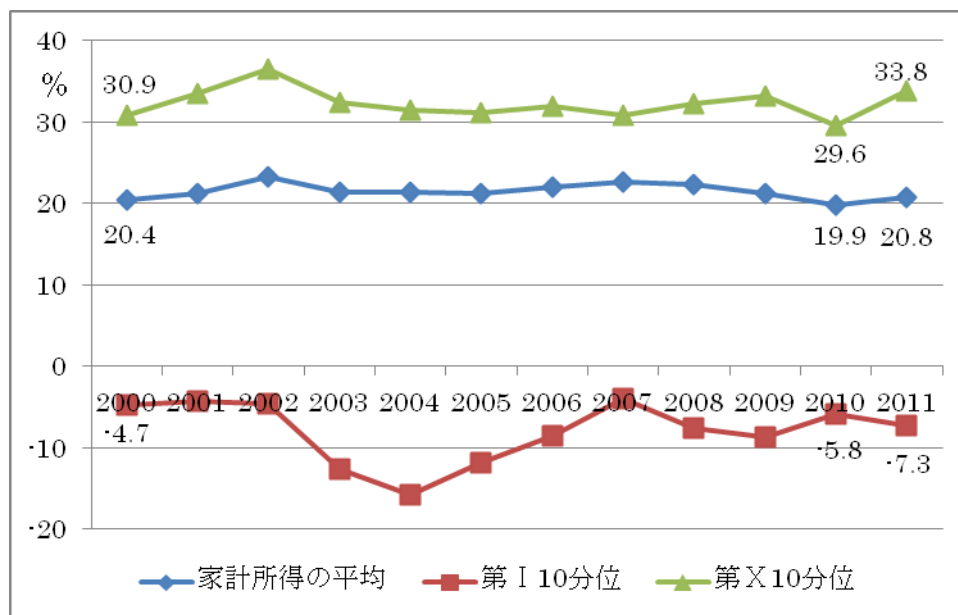
上記の(9)式に基づき韓国の所得階層別の平均貯蓄率（性向）を算出した結果が表5である。図6では、平均所得、第I十分位、第X十分位を抽出し、その値の推移を示している。

表5 韓国の所得階層別の平均貯蓄率（%）

	平均	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
2000	20.4	-4.7	8.7	12.4	13.8	13.0	20.5	19.0	20.9	25.2	30.9
2001	21.3	-4.2	8.1	11.6	12.9	18.0	14.8	20.3	23.7	25.6	33.5
2002	23.3	-4.6	10.6	14.5	15.6	17.3	21.2	22.2	24.0	26.5	36.6
2003	21.4	-12.6	6.8	10.2	15.6	20.7	21.6	20.4	22.9	25.9	32.5
2004	21.4	-15.7	3.6	13.9	12.7	18.0	20.5	22.7	24.3	26.8	31.5
2005	21.3	-11.9	5.2	10.4	16.0	17.7	21.6	21.0	23.8	25.8	31.2
2006	22.1	-8.6	9.3	11.9	17.4	19.0	20.1	23.8	23.4	25.8	32.0
2007	22.7	-4.0	7.3	13.7	20.0	16.4	22.7	24.3	23.8	27.1	30.9
2008	22.4	-7.6	6.2	11.8	15.4	21.2	20.3	20.3	24.1	29.4	32.2
2009	21.2	-8.7	6.9	11.4	15.8	15.9	21.1	22.2	21.3	22.8	33.2
2010	19.9	-5.8	6.5	11.1	14.1	18.6	18.6	20.8	20.0	23.2	29.6
2011	20.8	-7.3	4.8	10.1	11.0	17.9	19.7	20.9	20.8	24.7	33.8

出所：表2の出所と同じ。

図6 韓国の平均家計所得、第I十分位、第X十分位階層の平均貯蓄性向



出所：表2の出所と同じ。

韓国においても貧困層（第I十分位）の貯蓄率はマイナスである。例えば、第I十分位の貯蓄率は、2000年−4.7%、2010年−5.8%であり、10年間で1.1%p下落したに過ぎない。また富裕層（第X十分位）の貯蓄率は2000年30.9%、2010年29.6%で、10年間ほとんど変わっていない。その結果、第X十分位と第I十分位との貯蓄格差も2000年35.6%p(=30.9%−(−4.7%))から2010年35.4%p(=29.6%−(−5.8%))へと、2000年代の10年間所得階層間貯蓄格差は広がっていないことがわかる。2011年には第X十分位(33.8%)と第I十分位(−7.3%)との貯蓄格差が41.1%pへと広がっているが、今後もその傾向になるかは今のどころ判断は難しい。

いずれにせよ、韓国における所得階層間の貯蓄格差は日本より大きいとは言え、2000年代を通じて大きく変化していない。その反面、日本の貯蓄率格差は同期間中広がってきた。以上の結果は第3節で見た韓国の所得格差の傾向と整合性がある。

2. 所得階層別の貯蓄分布

日韓両国の所得階層間の貯蓄率格差をより具体的に見るために、第3節で用いた変動係数と十分位分布度を貯蓄にも適用し、それらの指数を計算してみよう。表6では日韓の一家計当たりの平均貯蓄額、所得階層別の貯蓄額の変動係数と分布度の計算結果を示したも

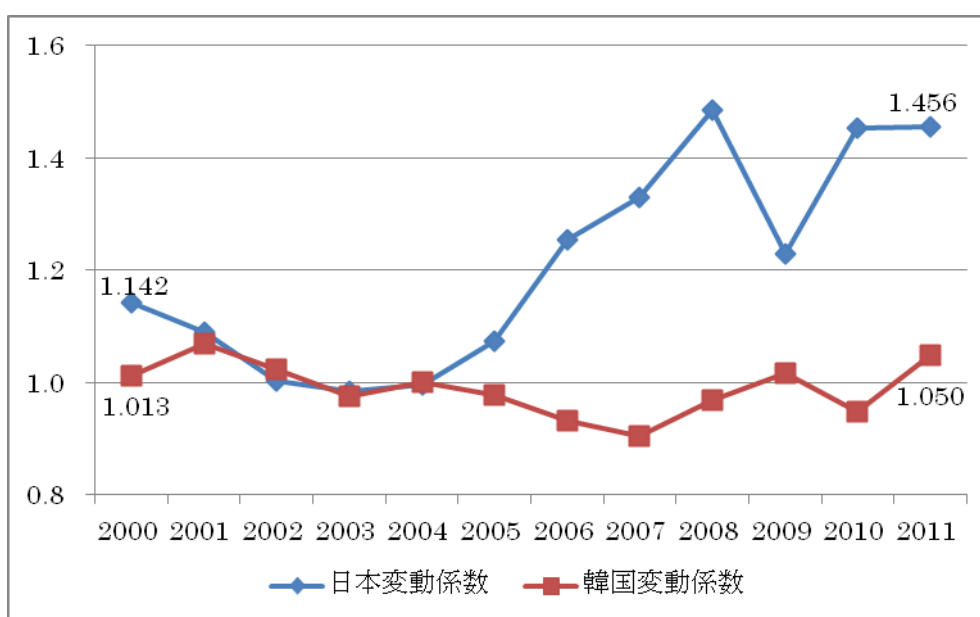
のである。これらの指数の計算式は第3節の所得階層間の所得分布を計算したやり方と同じである。また図7は日韓における貯蓄額の変動係数を図示したものであり、図8は日韓における貯蓄額の十分位分布度を図示したものである。

表6 家計貯蓄の日韓比較

	1世帯当り平均貯蓄(円、倍)			変動件数		分散度	
	日本J	韓国K	J/K	日本	韓国	日本	韓国
2000	66,554	46,377	1.435	1.142	1.013	3.951	3.488
2001	66,935	53,375	1.254	1.090	1.069	3.913	3.663
2002	76,705	66,191	1.159	1.004	1.023	3.574	3.575
2003	67,860	60,997	1.113	0.986	0.976	3.378	3.433
2004	68,072	62,826	1.084	0.997	1.001	3.537	3.449
2005	58,080	74,300	0.782	1.073	0.978	3.731	3.377
2006	46,699	92,721	0.504	1.255	0.933	4.379	3.249
2007	46,466	105,048	0.442	1.331	0.904	4.854	3.064
2008	44,446	81,277	0.547	1.486	0.968	5.201	3.246
2009	55,531	59,895	0.927	1.230	1.017	4.343	3.582
2010	41,295	60,442	0.683	1.454	0.949	5.253	3.297
2011	42,832	63,532	0.674	1.456	1.050	5.039	3.615

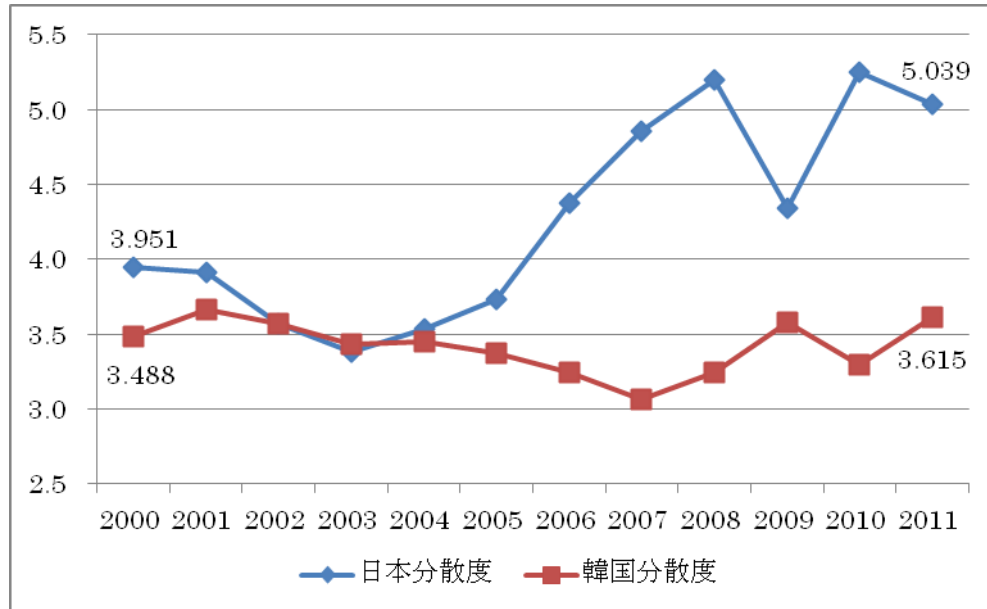
出所：表2の出所と同じ。

表7 日韓における所得階層別貯蓄額の変動係数推移



出所：表2の出所と同じ。

表8 日韓における所得階層別貯蓄額の十分位分散度推移



出所：表2の出所と同じ。

表6に掲載してあるように、一世帯当たりの日韓の平均貯蓄額は縮まってきたことが読み取れる。2000年は日本の一世帯当たりの平均貯蓄額は66,554円、韓国のそれは46,377円であり、日本が1.435倍大きかった。それが2011年になると、日本が42,872円、韓国が63,532円となり、韓国が日本よりもむしろ一世帯当たりの平均貯蓄額が大きい。

ここで注意すべきことは、表6の一世帯当たりの貯蓄額はあくまでも(8)式と(9)式に基づいて計算した金額であり、実際の額とは異なりうる点である。両国は家計調査の調査範囲も異なるため(例えば、日本の家計調査では実収入以外の収入や支出が詳しく載っているが、韓国の家計調査ではそのような項目は登場しない。韓国は比較的簡単に非経常収入と非消費支出だけが載っており、その中身がどのようなものを含んでいるのかまでには把握できない。したがって、表6の一世帯当たりの平均貯蓄額は、その絶対額よりも貯蓄額の時系列的な流れ、すなわち日本は2000年代に家計所得が減少してきたが、韓国は増加してきたこと、しかも日本の貯蓄額の所得階層間の分布においてはその格差が広がってきたことに注目した方が、より妥当な議論の仕方であろう。

図7の貯蓄額の変動係数に見るように、日本の所得階層間の貯蓄格差は2000年1.142から2011年1.456に0.314pも大きくなり、その格差が大幅に広がってきたことが読み取れる。その反面、韓国の所得階層別の貯蓄格差は2000年1.013から2011年1.050にわずか0.037p大きくなったことに止まる(2010年は0.949で、2000年よりもむしろ低い)、

つまり日本は2000年代、家計の貯蓄額の減少とともに所得階層間の貯蓄格差も悪化してきたことがわかる。それに対し、韓国は家計貯蓄額が増加してきたが、所得階層別の貯蓄格差はそれ程変わっていない。

所得階層間の貯蓄格差を十分位分散度から見ても同じことが言える。図8に見るように、日本の十分位分散度は2000年3.951から2011年5.039へと1.088 p上昇しているが、韓国は2000年3.488から2011年3.615へと0.127pの上昇に止まる。このように、十分位分散度の不平等度指数を用いても同じ傾向が見られるのは、日韓の所得階層間の貯蓄分布に関する分析の頑健さ (robustness) を増すこととして捕らえられよう。

VI. 貯蓄と所得・消費・社会保障との関係：パネルデータによる推計

本節では日韓両国の所得階層間の貯蓄と、所得・消費・社会保障間との間にどのような関係があるかについての分析を行う。分析方法としては、2000年から2011年までの12年間にわたる所得階層別パネルデータを用いた推計である。所得階層は十分位であるため、観測値 (observations) は120(=10×12)である。推計方法はプールしたOLS (Pooling Ordinary Least Square) による推計である。

まず、日本の家計調査における推計式は、以下の通りである。

$$\begin{aligned} (\text{SAV})_{it} = & c_i + b_1(\text{YTOTAL})_{it} + b_2(\text{CFOOD01})_{it} + b_3(\text{CCL004})_{it} + b_4(\text{CELE04})_{it} \\ & + b_5(\text{CHOUSE05})_{it} + b_6(\text{CHEAL06})_{it} + b_7(\text{CTRAF07})_{it} + b_8(\text{CREC09})_{it} \\ & + b_9(\text{CEDU10})_{it} + b_{10}(\text{PENSION})_{it} + v_{it} \end{aligned} \quad (10)$$

(10)式における変数は、貯蓄額 (SAV)、常数項 (c)、収入総計 (YTOTAL)、食料品 (CFOOD01)、被服及び履物 (CCL003)、住居・水道・光熱 (CELE04)、家具・家事用品 (CHOUSE05)、保健医療 (CHEAL06)、交通・通信 (CTRAF07)、教養娯楽 (CREC09)、教育 (CEDU10)、年金 (PENSION) である。また、v は誤差項であり、下添え字 it は i 所得階層の t 時点における変数の大きさを表す。

次に、韓国の家計調査における推計式は、以下の通りである。

$$\begin{aligned} (\text{SAV})_{it} = & c_i + b_1(\text{YTOTAL})_{it} + b_2(\text{CFOOD01})_{it} + b_3(\text{CALC02})_{it} + b_4(\text{CCL003})_{it} + b_5(\text{CELE04})_{it} \\ & + b_6(\text{CHOUSE05})_{it} + b_7(\text{CHEAL06})_{it} + b_8(\text{CTRAF07})_{it} + b_9(\text{CCOM08})_{it} + b_{10}(\text{CREC09})_{it} \\ & + b_{11}(\text{CEDU10})_{it} + b_{12}(\text{PENSION})_{it} + v_{it} \end{aligned} \quad (11)$$

日韓両国の家計調査の分類・調査項目やその名前が若干異なることもあり、(11)式の韓国の推計式は、日本の推計式の(10)式とは、若干違うとはいえ、ほとんど一致する。(11)

式の変数は、貯蓄額 (SAV)、常数項 (c)、所得合計 (YTOTAL)、食料品 (CFOOD01)、酒類・タバコ (CALC02)、家庭用品・家事サービス (CHOUSE05)、保健 (CHEAL06)、交通 (CTRAF07)、通信 (CCOM08)、教養・文化 (CREC09)、教育 (CEDU10)、移転収入 (YTRA) である。表 7 は、(10) 式と (11) 式の推計結果である。

表 7 貯蓄と所得・消費・社会保障との関係：パネルデータによる推計

被説明変数：所得階層別の貯蓄額 (SAV)						
Method: Panel Least Squares		Sample: 2000 2011		Periods included: 12		
Cross-sections included: 10		Total panel (balanced) observations: 120				
説明変数	日 本			韓 国		
	推定係数	t-値	P値.	推定係数	t-値	P値.
常数項 C	-77797	-4.610***	0.0000	-4945925	-1.030	0.3051
所得 (収入額) YTOTAL	0.3642	7.651***	0.0000	0.7190	40.489***	0.0000
食料品 CFOOD01	-1.3925	-3.037***	0.0030	-0.7572	-2.148**	0.0340
酒類・タバコ CALC02				1.3592	0.923	0.3580
被服及び履物 CCLO03	0.0775	0.065	0.9485	-0.2750	-0.479	0.6328
住居・水道・光熱 CELE04	-1.1745	-2.689***	0.0083	-0.5639	-1.980*	0.0503
家具・家事用品 CHOUSE05	0.0537	0.031	0.9757	-0.8523	-1.930*	0.0563
保健医療 CHEAL06	-0.0076	-0.007	0.9947	-2.3835	-7.172***	0.0000
交通・(通信) CTRAF07	-0.2709	-0.744	0.4582	-1.2273	-7.480***	0.0000
通信 CCOM08				-0.8281	-2.825***	0.0056
教養娯楽・(文化) CREC09	1.4467	2.201**	0.0299	-1.4568	-3.363***	0.0011
教育 CEDU10	-3.9156	-6.994***	0.0000	-1.42047	-11.81***	0.0000
年金 PENSION	-1.3745	-1.881*	0.0626			
移転収入 YTRA				-0.2556	-1.911*	0.0587
		R-squared	0.9845		R-squared	0.9987
		Adjusted R ²	0.9831		Adjusted R ²	0.9975

注：それぞれ、***は 1%、**は 5%、*は 10%の有意水準を満たすことを表す。

出所：総務省統計局(各年度)『家計調査年報』と『家計動向調査』(韓国統計庁の KOSIS 国家統計ポータル)の資料を用いて筆者推計。

表 7 に見るように、推計結果は所得階層別の貯蓄は所得額 (YTOTAL) に比例し、主な消費支出と逆の動きを見せるが把握できる。ここで注意すべきことは、(10) 式や (11) 式は説明変数間に相関があることと考えられるため、推計係数は最良線形不偏推定量 (BLUE)

ではないことである⁸。表7の推定結果は単に貯蓄と所得・需要消費支出項目、年金保険(韓国は移転所得)との関係を表すものとして理解すべきであろう。

まず、日本の場合、貯蓄は総所得(YTOTAL)とは有意に正の関係にあり、消費支出項目においては、食材品(CFOOD01)、住居・光熱・水道(CELE04)、教育(CEDU10)と1%の有意水準で負の関係に現れる。その中でも教育支出が、貯蓄と最も大きい負の関係にある(すなわち、その推定係数の値が絶対値として最も大きい)。つまり、日本では教育支出が貯蓄を減少させる最も主要な要因となっている。一方、被服及び履物(CCL003)、家具・家事用品(CHOUSE05)、保健・医療(CHEAL04)、交通・通信(CTRAF07)は有意ではない。すなわち、これらの支出は貯蓄に有意に影響を与えない⁹。

Kruger and Meyer (2002) では社会保険が労働供給へどのような影響を及ぼすかについて総合的に取り扱っている。すなわち、年金のような社会保険は労働供給へのインセンティブを阻害しうる変数である。表7に見るように、社会保障のうちの年金(PENSION)は、貯蓄と負の関係で10%水準で有意である。その結果は年金と貯蓄との代替関係、つまり年金の増加が家計貯蓄を減少させる効果がある。Kruger and Meyer (2002) を参照すると、日本においても年金が労働意欲をある程度阻害し、それが所得の減少と貯蓄の減少効果にもつながっていると解釈できよう。

次に、韓国の場合も、日本と類似点が多いが、相違点も散見される。所得(YTOTAL)が貯蓄と強い正の関係にあることと、食料品支出(CFOOD01)(5%の有意水準を満たす)、住居・光熱・水道(CELE04)(10%の有意水準を満たす)、教育(CEDU10)(1%の有意水準を満たす)が、貯蓄と負の関係にあることは日本と同じである。その中でも教育が貯蓄と強い負の関係にあることは日本と共通と言えよう。さらに、被服(衣類)・履物(CCL003)が有意ではないことも日本と同じである。ちなみに、日本では食料品支出の細分類項目に含まれる酒類と、その他の消費支出の細分類項目に含まれるタバコが、韓国では「酒類・タバコ(CALC02)」という独立した項目となっている。表7に見るように、その酒類・タバコは有意水準を満たしていない。

上記以外の消費項目については日本とは異なる。日本では有意でない家具・家事用品(韓国では家庭用品・家事サービスとなる)(CHOUSE05)支出が10%で有意であり、保健医療(CHEAL06)は1%水準で有意である。特に、保健・医療(韓国の家計調査では保健となっている)の項目は、韓国の支出項目の中で貯蓄と最も強い負の関係が現れる。その背景として、韓国では日本の国民皆保健のような制度によるカバレッジが不十分なこともあり、自己責任の下での保健支出への傾向が強いことが考えられる¹⁰。

⁸ パネル推計方法の際には、松浦・マッケンジー(2001)の第10章パネル分析と松浦・マッケンジー(2007)の第7章パネル分析を参照した。

⁹ 日本では教養・娯楽(CREC09)が貯蓄に正の関係として現れるが、その理由は不明である。一つ考えられるのは、日本では自治体主催の教養・文化講座が多い。その費用はそれ程高くなく、むしろ貯蓄に良い影響を及ぼしているかも知れない。

¹⁰ それ以外に、韓国人には健康志向の強さ、つまり健康のためには貯蓄を減らしてでも支出を惜しまない傾向の強さがあると言えよう。

日本と大きく異なるいま一つの項目は、交通・通信の消費支出である。日本の家計調査では、交通・通信が一つの分類となっているが、韓国では交通（CTRAF07）と通信（CCOM08）がそれぞれ独立の分類となっている。表7に見るように、交通や通信費の支出は両方とも1%の有意水準を満たしている。日本では有意でない交通・通信支出が韓国では貯蓄と負の関係を見せるのは、交通は制度間の差、通信は産業構造の差を反映していると考えられる。

交通の場合、日本の勤労者は会社からの通勤費補助もあり、大抵は定期券などによって通勤費がカバーできる。それによって日本では交通・通信が貯蓄と負の関係に現れないと考えられる。それに対し韓国では、通勤費補助が日本より高くなく、しかも自家用車出勤も多いため、貯蓄に負の影響を及ぼしかねない要因となっていると判断される。通信の場合、最近韓国が日本よりも情報技術(IT)の進歩が強く、人々の移動性が活発であることもあり、日本よりも通信費支出が貯蓄への影響要因となっていると言えよう。

一方、日本では貯蓄との関係が正として現れる教養・娯楽(CREC09)項目が韓国では貯蓄に強い負の影響を及ぼしている（1%の有意水準を満たす）。韓国では教養・娯楽という項目名ではなく、「教養・文化」という名前を使っている。2000年代の韓国人の教養・文化への自前の支出が活発になってきたことをも反映しているとも言えよう。

韓国の家計調査では、日本の家計調査のように社会保障に係わる支出項目を乗せていないため、日本とは直接的な比較はできない。しかし、家計調査の所得項目の中には、移転所得項目があり、この項目に年金や生活保護などからの収入が含まれている。表7にはその移転所得（YTRA）を説明変数に入れ、推計を行っている。表7の結果からわかるように、韓国の移転所得は日本と同じく10%の水準で有意である。韓国の場合、家計調査には年金支出が現れないため、年金と貯蓄との代替関係は特定できない。しかし、移転所得を社会保障の代理変数とした場合、貯蓄と社会保障との代替関係がある程度（10%の有意水準で）認められると言えよう。

Ⅶ 終わりに

本稿では、総務省統計局の『家計調査年報』と韓国統計庁の『家計動向調査』資料に基づき、日韓両国の貯蓄行動に関する比較分析を行った。本文に議論したように、日本のマクロ家計貯蓄率は、石油危機直後の1974年には23.2%にも達していたが、2012年には1.9%にまで落ちた。マクロ貯蓄率の下落とともに、経済成長率も下落してきたし、ミクロの家計貯蓄率も低下してきた。分析によると、日本の階層別の所得水準や分布の特徴として遭われるのは、「所得減少の中での不平等化」である。

『家計調査』に掲載している貯蓄率は非常に高く現れ、それが実態を反映するには限界が大きい。本稿では、実態を反映した所得階層別の貯蓄率の計算を試みた。その計算に基づき所得階層別の貯蓄分布について調べると、日本が抱えている重要な問題は、「貯蓄減少

の中での貯蓄分布の不平等化」である。さらに本稿では、所得・消費・社会保障と貯蓄との関係について、2000年から2011年の所得階層別のパネルデータを用いた推計も行った。推計結果によると、日韓ともに貯蓄は総所得とは有意に正の関係にあり、消費支出の項目のうち、食材品、住居・光熱・水道、教育とは有意水準を満たし、貯蓄と負の関係にある。とくに教育支出は、貯蓄と強い負の関係にある、一方、年金（韓国は移転所得を用いた）と貯蓄が負の関係、つまり貯蓄と社会保障支出との代替関係が示される。

日本の場合、1990年代初めバブル経済がはじけた後、貯蓄率の下落ぶりが激しく、韓国は1997年経済危機以降の下落ぶりが激しい。貯蓄が投資資金の供給源であることからすると、貯蓄率が下がることは、投資率も下がることを意味する。両国の投資がどのような動向であったかを見るには、国民経済計算における国内総支出の構成項目の動向を見ればよい。内閣府の『国民経済計算』や韓国銀行の国民経済統計資料に基づいて計算すると¹¹、国内総支出に占める民間最終消費支出の割合は、日本は大抵55%~60%の間に、韓国は大抵50%~55%の間に安定している。また、日本の純輸出が国内総支出に占める割合は、大抵0~2%に過ぎず、それが経済状況に及ぼす影響は、後述する韓国に比べ非常に低い。

1990年以降に大きな変化が見られるのは、国内総固定資本形成と政府最終消費支出である。特に日本におけるこれらの二つの支出項目は、互いに逆の動き、すなわち政府最終消費支出は大幅に上昇した反面、国内総固定資本形成は大きく低下した傾向を見せる。政府最終消費支出は、1990年9.0%から2011年20.4%に、10.4ポイント（p）も上昇しているのに対し、国内総固定資本形成の項目は、それとは逆に、同期間中31.8%から19.1%に、その割合は12.7%pも下落する。とくに、2000年代に入り、投資支出が大幅に減少した。

韓国の場合も、1990年以降、国内総固定資本形成が低くなっている。それは日本と同じ傾向と言えるが、政府最終消費支出は、日本とは非常に異なる動きを見せる。国内総支出に占める国内総固定資本形成の割合は、1990年34.5%から2012年25.1%に9.4%p下落するが、同期間、中政府最終消費支出の割合は、日本とは違って1990年16.2%から2012年14.6%へとむしろ1.6%p下落する。韓国において、日本とは大差を見せるのは純輸出である。国内総支出に占める純輸出の割合は、1990年-6.0%から2012年9.4%へと15.4%pも上昇する。

韓国が輸出ドライブへと転換したきっかけは、1997年起きた経済（金融）危機である。韓国は外貨不足の問題を痛感し、その経済危機を乗り越えるため、業界再編とともに輸出ドライブ政策へと転換した。1997年を前後し純輸出の割合をみると、その転換の軌跡が読み取れる。国内総支出に占める純輸出の割合は危機直前の1996年-9.4%の輸入超過だったが、危機直後の1998年には2.9%へと輸出超過になり、わずか2年間に12.3%pの上昇が見られる。輸出ドライブの傾向は経済危機を乗り越えた後も引き続き維持して来た。韓国

¹¹内閣府『国民経済計算』（<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/>）と韓国銀行経済統計システム(ECOS: Economic Statistics System) (<http://ecos.bok.or.kr/>)の資料である。以下本文の値はこれらの資料による。

はこのように、純輸出をもって国内の投資減少を補おうとしたが、外向きの輸出ドライブ政策は韓国経済の動きを活気づけたが、その反面国内雇用状況を不安に陥れた。

日本企業は、景気低迷を労働コストの削減によって対応しようとした。日本は伝統的に長期雇用の労働慣行が定着している。政府もまた雇用確保が重要性を認め、従来の雇用慣行を変えようとしなかった。労働コストの削減と長期雇用の慣行の下で、定着したのが長期の非正規職の増加である。非正規職が増加したからといって正規職の所得水準が増加したわけではない。正規職の給与水準も若干減少したが、正規職と非正規職との賃金格差は大きかった¹²。それが、階層間の所得格差と貯蓄格差をもたらしたと言えよう。

日本が内向きに走り縮小均衡に走り、長期の非正規雇用が一層定着していくことになる限り、当然のことながら「所得減少の下での格差社会」は続くかも知れない。そのような傾向になると、貯蓄増加も望めない。今後の日本の課題は、政府による介入を少なくし民間の自助努力に基づいた経済活動をどう促すかにかかっている。その方法は政府や民間ともに、政策決定過程において風通しを良くすることである。

¹² 浅尾(2010)によると、全日制(フルタイム)非正規社員の給与水準は正社員の3分の2程度(64%)、パート労働者であれば3割に満たないという(28%)。

参考文献

- 宇南山卓(2009)『SNA と家計調査における貯蓄率の乖離 ―日本の貯蓄率低下の要因―』
独立行政法人経済産業研究所 (RIETI)、RIETI Discussion Paper Series 10-J-003。
韓国銀行経済統計システム(ECOS: Economic Statistics System) <http://ecos.bok.or.kr>。
韓国統計庁 KOSIS 国家統計ポータル (<http://kosis.kr/wnsearch/totalSearch.jsp>)。
韓国統計庁『家計動向調査』。
- 岩本康志・尾崎哲・前川裕貴(1995)「『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率
動向の乖離について(1) ―概念の相違と標本の偏りの問題の検討―」『フィナンシャル・
レビュー』May 51-82。
- 岩本康志・尾崎哲・前川裕貴(1996)「『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率
動向の乖離について(2) ―マイクロデータとマクロデータの整合性―」『フィナン
シャル・レビュー』Jan 82-112。
- 高山憲之(1992)『ストック・エコノミー』、東洋経済新報社。
- 高山憲之・舟岡史雄・大竹文雄・関口昌彦・澁谷時幸(1989)『日本の家計資産と貯蓄率』
経済分析第116号、経済企画庁経済研究所 編集、平成元年9月。
- 祝迫得夫・岡田恵子(2009)「日本経済における消費と貯蓄：1980年代以降の概観」深尾京
司編著 内閣府経済社会総合研究所企画・監修『マクロ経済と産業構造』慶応義塾大
学出版会 pp. 33-58。
- 石井達也(2009)「バブル期からデフレ期にかけての家計の予備的貯蓄行動の変化」深尾京
司編著 内閣府経済社会総合研究所企画・監修『マクロ経済と産業構造』慶応義塾大
学出版会 pp. 59-85。
- 石原英彦・土居丈朗(2004)「1990年代の日本における消費・貯蓄行動について―予備的貯
蓄動機を中心とする理論展望と実証分析」『経済分析』第174号内閣府経済社会総合
研究所。
- 浅尾裕、「正規・非正規間の賃金格差から賃金を考える」、『Business Labor Trend』、
2010年7月、pp. 38-44。
- 総務省統計局(2012)『労働力調査(基本集計)』平成24年3月。
総務省統計局『家計調査年報』(家計収支編)
(<http://www.stat.go.jp/data/kakei/npsf.htm>)
- 総務庁統計局(1993)「勤労者世帯の家計状況」『賃金と社会保障』No. 1109 7月号 p. 54-65。
総務庁統計局(各年)『家計調査年報』。
- 統計庁(経済企画庁調査統計課)(各年)『都市家計年報』。
- 内閣府統計データ (http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/)
内閣府『国民経済計算』

松浦克己・コリンマッケンジー (2001) 『EViewsによる計量経済分析：実践的活用と日本経済の実証分析』東洋経済新報社。

松浦克己・コリンマッケンジー (2007) 『EViewsによる計量経済学入門』東洋経済新報社。

李善玉(1988)「韓国の家計 — 日本の家計との比較 — 」『家計経済研究』第2号(財)家計経済研究所 89-100。

Krueger, Alan B. & Meyer, Bruce D. (2002), "Labor supply effects of social insurance," Handbook of Public Economics, in: A. J. Auerbach & M. Feldstein (ed.), *Handbook of Public Economics*, edition 1, volume 4, chapter 33, pages 2327-2392 Elsevier.

OECD (2012), *OECD Economic Outlook*, Volume 2012 Issue 2.